

## 世界セレクトティブ株式オープン

<為替ヘッジなし>

世界セレクトティブ株式オープン

世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型)

<為替ヘッジあり>

世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)

世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)

## 中国企業の保有と今後の方針について

2021年8月16日

### お伝えしたいポイント

- 中国株の足元のパフォーマンス不振について
- 中長期の成長性を考慮して継続保有の方針
- ファンドマネジャーからのメッセージ

### 中国株の足元のパフォーマンス不振について

世界セレクトティブ株式オープンでは、中国企業のアリババ・グループ・ホールディングを上位で保有しております。規制強化による不透明感の高まりから株価が下落していますが、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドでは規制強化の動向を注視しながら運用する方針です。次のページ以降でその背景についてご説明させていただきます。

### 組入上位10銘柄 (2021年7月末時点)

組入上位10銘柄				合計52.6%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェア企業。ウィンドウズやオフィスは世界中で圧倒的シェアを持ち、SNSやクラウドビジネスも急成長中。	8.1%
フェイスブック	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界最大のSNSプラットフォーム企業。グループ全体のサービスの月間利用者は約30億人に上り、広告収入を拡大中。	6.4%
アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界の検索エンジンやモバイル端末向け基本ソフト(OS)で圧倒的シェア。検索、地図、YouTubeなどの主力サービスを月間10億人超が利用。	6.0%
スターバックス	アメリカ	一般消費財・サービス	強力なブランド力を持つ世界最大のコーヒー・チェーン企業。成長に重点を置き、食料品部門の拡大や中国市場での成長に注力。	5.7%
ピザ	アメリカ	情報技術	ピザ・カードは発行枚数世界No.1。決済ネットワークを通じ、世界中のカード保有者と加盟店・銀行をつなぎ、利便性・安心を提供。	4.7%
ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界最大規模のオンライン動画配信プラットフォーム企業。視聴者から集めたビッグデータを駆使し、世界規模で独自コンテンツを制作・配信することに強みを持つ。	4.6%
ヤム・ブランズ	アメリカ	一般消費財・サービス	世界大手のファストフード・チェーン。ケンタッキーフライドチキン、ピザ・ハットなどをグローバルに展開。新興国で店舗網を積極的に拡大中。	4.5%
SAP	ドイツ	情報技術	企業向けソフトウェアの世界的企業。世界企業ランキング上位2000社の大半を含め、世界中の企業が同社のソフトウェアを利用。	4.3%
ペプシコ	アメリカ	生活必需品	世界第2位の食品・飲料企業。炭酸飲料「ペプシコーラ」やスナック菓子「フリトレー」、朝食シリアルなどを高いブランド認知度という強みを生かし、世界各地で販売。	4.1%
アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	世界最大級の流通総額を持つ中国ネット通販大手。「Alibaba.com」で企業間電子商取引事業を展開するほか、オンラインショッピングサイト「タオバオ」などを運営。	4.1%

※ 6月末時点で4.5%保有していたテンセントについては、株価の下落に加え、同社のコア事業に対する規制強化の可能性が高まったとの判断によるポジション調整により、上位10銘柄を外れております。

## 中国株式市場の投資環境

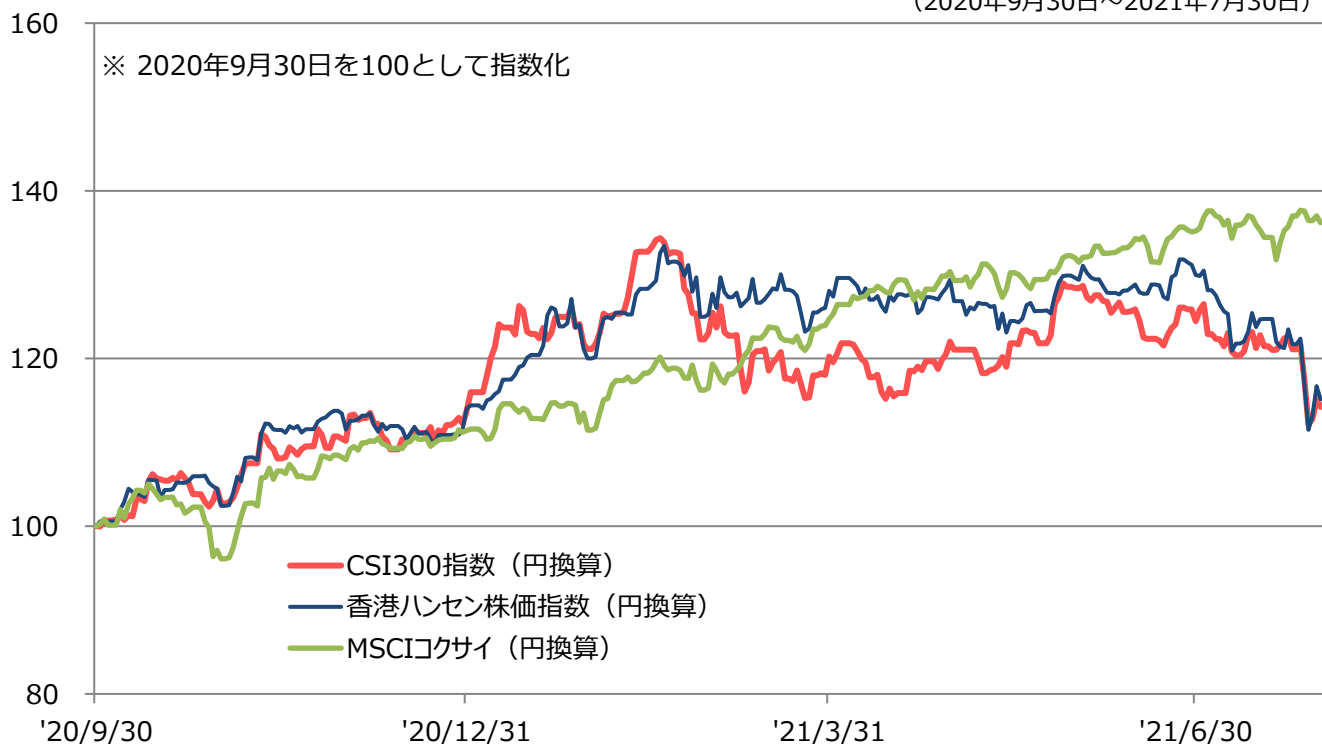
中国株式市場は、2021年3月以降ネット企業への規制強化などを背景に低調な推移が続いた後、7月下旬に大きく下落しました。7月の下落のきっかけは、7月23日に「義務教育段階の学生の宿題と課外学習の負担を一段と軽減するための意見」との政府の文書が市場に流れたことです。当局の「資本市場でイノベーションを支える」との政策が曲がり角にきている可能性は排除できず、マーケットに衝撃が走りました。ここもとさまざまな分野で中国政府による規制強化が行われているため、投資家はさらなる規制強化の可能性を懸念し、幅広いセクターが下落する結果となりました。

今回の教育産業への規制は運営時間や料金にとどまらず、資本市場へのアクセス、企業買収などにも広がり、実質的には教育関連事業を非営利化するような規制でした。これは市場予想を上回る厳格な規制であり、既存の上場企業に関しては上場廃止の可能性も視野に入ってきたことから、米国上場の中国の教育関連銘柄を中心にパニック的な売りもみられました。

また、不動産市場への規制強化も下落要因となりました。上海市が24日に住宅ローン金利の引き上げを実行したことや、不動産企業の過度な膨張を防ぐために、大手不動産企業に対して土地備蓄を制限するとの観測などが嫌気されました。

## 中国株式指数の推移

(2020年9月30日～2021年7月30日)



※CSI300指数、香港ハンセン株価指数、MSCIコクサイは、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

## アリババ・グループ・ホールディングのパフォーマンス

### アリババ・グループ・ホールディングの株価推移



### 中国当局の政治リスクから、アリババの株価は軟調に推移

アリババ・グループ・ホールディング（以下、アリババ）の株価は、2020年10月下旬をピークに下落基調で推移しました。

2020年11月、予定されていた傘下の金融会社であるアント・グループの上場が中国当局の介入によって中止されたことや、中国の国家市場監督管理総局がネット企業の独占的な行為を規制する「プラットフォーム企業の経済領域での独占禁止ガイドライン」を公開したことなどが嫌気され、2021年1月にかけてアリババの株価は下落しました。

その後好調な決算発表から値を戻す場面もみられたものの、2021年2月7日に中国当局が企業の独占的な行為を規制する「プラットフォーム経済における独占禁止法のガイドライン」を発表したことから再び下落に転じました。

5月に発表された決算では、積極的な投資を行うことから短期的に利益成長が鈍化する見込みであるとの見通しが嫌気され、株価は上値の重い展開が継続しました。

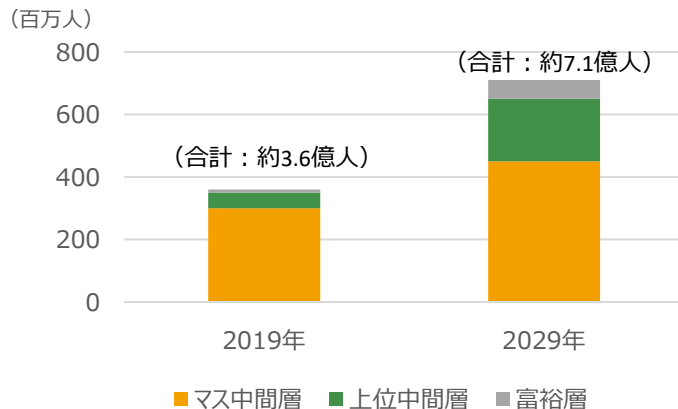
7月に入ると、中国当局が教育関連の規制を強化すると発表し、ここもとさまざまな分野で中国政府による規制強化が行われていたため、投資家はさらなる規制強化の可能性を懸念し、アリババの株価も大きく下落しました。

## 中長期の成長性を考慮して継続保有の方針

### 拡大する中国の個人消費

IMF（国際通貨基金）のデータによると、中国の一人当たりGDP（国内総生産）は経済発展に伴い増加を続け、2019年には1万米ドルの大台を超え、今後も成長を続けることが予想されています。マゼラン社は、都市化の進展などを背景に中国の中間層以上の人口が拡大し、2029年までの10年間でほぼ倍増すると予想しております。それに伴い、中国での個人消費の拡大は中長期的に継続するとみています。

#### 中国の中間層以上の人口予測



(出所) マゼラン社

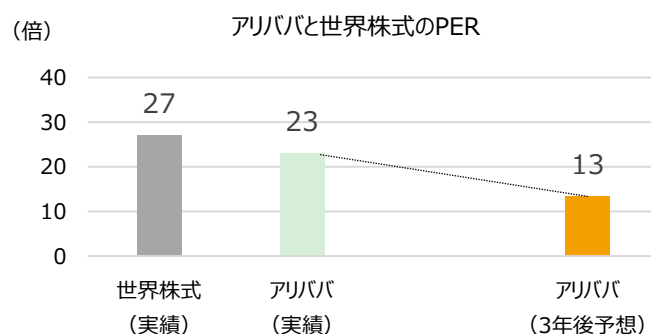
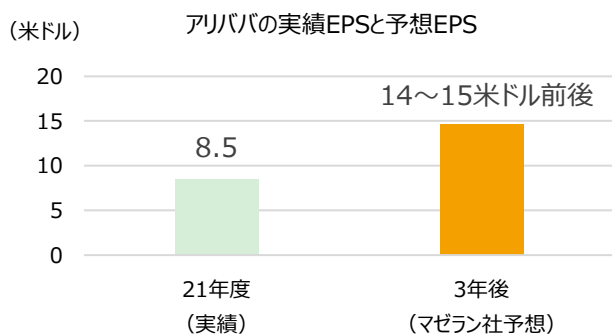
※マス中間層：所得水準1万-3万米ドル、  
上位中間層：同3万-5万米ドル、富裕層：同5万米ドル以上

### 今後も拡大する個人消費の恩恵を受けて成長していく見込み

マゼラン社では、アリババの中核となるeコマース事業の将来の売上高見通しに関しては、「一人当たりの利用額の増加」と「利用者数の増加」を重要なポイントとしてみています。中国中間層人口の増加、つまり一人当たりの所得増加は、「一人当たりのeコマース利用額の増加」につながり、アリババ社の推計によると「eコマース利用者の開拓余地は約4.6億人」に上るとみています。17年度-21年度の過去5年間のアリババの中国個人向けeコマース事業の売上高は年率約30%の成長をしてきましたが、マゼラン社ではアリババの同事業の成長トレンドは続き、今後7-8年間で売上高は年率10%程度以上の伸びが継続し、売上高は現在の2倍程度まで拡大する余地があると予想しています。

マゼラン社では、アリババの3年後のEPSが14-15米ドル程度まで成長（年率20%程度の成長）することを予想しています。仮に3年後にアリババの株価が2021年7月末時点と同じ水準である195米ドルであった場合、PER（株価収益率）は13倍にまで低下することになるため、相対的に割安な水準と考えられます。

#### EPSとバリュエーションのイメージ



※マゼラン社の3年後EPS予想値は、アリババ社を含む中国国内のインターネット業界に対する優遇税率適用廃止の影響考慮前のものです。同廃止は中国当局により正式決定されておらず、その時期も未決定となっております。

(出所) ブルームバーグ、ノーザン・トラスト  
※世界株式はMSCIワールド指数の数値。  
※2021年7月末時点。

## 政治リスクに関する考え方

マゼラン社では、複数の現地コンサルタントからの情報を収集し、中国における政治や規制などの動向を分析しています。2021年7月下旬には中国政府による教育業界への新規制が導入されたことを受けて、中国政府の規制強化の狙いと、株式市場への影響を見極めるため、以下の3つの視点から議論しました。

### 中国政府の狙いに関する3つの視点

視点①：中国政府は、各企業が抱える個々の事案を問題視しており、個別企業を対象としている

- 各企業が中国政府の意向や目標（体制の安定、経済発展、安全保障、社会福祉など）に反しない限り問題はなく、企業利益自体が脅かされる可能性は低い。

視点②：中国政府は、特定の産業を対象とした規制強化を進めている（直近の教育業界での事例）

- 規制強化が広範な企業や業界に広がる可能性もあるが、テクノロジー業界自体を否定しているわけではない。

視点③：中国政府は、中国の営利企業全体の利益を一掃することを意図している

- 中国政府は、外国人投資家に中国投資を回避させることを意図したものではなく、外国企業による中国への直接投資や技術移転を推進する立場に変化はない。
- 中国政府は、重要政策目標である「双循環」を通じて、諸外国の中国経済に対する依存度を、長期的に見て引き上げることを目標とする立場に変化はない。

※双循環とは、「今後も拡大余地が大きい中国内需の優位性を十分に発揮することによって、国内外の双循環が互いに促進する新発展モデルを構築する」という習近平政権が表明した新しい経済発展モデルを示すキーワード。

結論として、マゼラン社では、視点③は最悪の事態であるものの中国政府が意図している可能性は低く、視点①と②であれば、各企業あるいは各業界が中国政府の意向に則した運営を行い、今後も発展していける可能性が高いという判断にいたりました。

また、マゼラン社では、中国政府による規制強化の動き自体については、消費者の権利や利益の保護につながり、グローバルに視点を広げてみると、欧米諸国での規制動向と大きく変わるものではなく、正しい方向に進んでいると考えております。また、中国政府がイノベーションや産業育成に注力する姿勢や、「双循環」を掲げて実現を目指す国家戦略や国家像に変化はなく、イノベーションや産業育成の観点から、IT関連のリーディング企業であるアリババが果たす役割は大きいとみています。加えて、アリババは、2021年4月、独占禁止法違反の捜査が完了して約3,000億円の罰金処分が科されたことや、昨年たびたび中国政府を挑発するような発言をしていたアリババのジャック・マー氏がそうした発言を控えるなど恭順をしめしていることから、現時点では今後さらに規制強化や指導（視点①と②）の対象となる可能性は低いとみています。

## 分散の観点

アリババが事業などを通じて抱えているリスクは、他の保有銘柄が抱えているリスクと異なることから、他の銘柄と組み合わせて持つことにより、ポートフォリオ全体のリスク分散に寄与すると考えております。下表は2021年6月末時点の保有銘柄をもとに作成した、高感応度銘柄群内の各テーマ別の等ウェイト・ポートフォリオによる過去5年間（月次リターンベース）の相関です。中国中間層消費（テクノロジー・プラットフォーム）のテーマは、他のテーマとの高い相関性はみられないことがわかります。

### 高感応度銘柄群内の各テーマのリターン相関性

高感応度銘柄群内の相関	中国中間層消費 (テクノロジー・プラットフォーム)	決済プラットフォーム	動画配信プラットフォーム	企業ソフトウェアプラットフォーム	広告プラットフォーム	金融市場プラットフォーム	中国中間層消費 (ラグジュアリーブランド)
中国中間層消費 (テクノロジー・プラットフォーム)	1.00	0.17	0.42	0.30	0.49	0.04	0.14
決済プラットフォーム		1.00	0.44	0.72	0.68	0.62	0.60
動画配信プラットフォーム			1.00	0.41	0.46	0.10	0.29
企業ソフトウェアプラットフォーム				1.00	0.59	0.44	0.65
広告プラットフォーム					1.00	0.42	0.54
金融市場プラットフォーム						1.00	0.25
中国中間層消費 (ラグジュアリーブランド)							1.00

(出所) ブルームバーグ、ノーザン・トラスト

※相関は2016年6月末～2021年6月末の月次リターン（米ドルベース）に基づき算出

## 市場見通し・今後の運用方針

株式市場の先行きについては2つの異なるシナリオを想定しています。

メインシナリオは、堅調な株式市場の継続です。新型コロナウイルス向けワクチンのスムーズな普及、経済活動の再開、積極的な財政・金融緩和政策の継続を想定し、向こう数年グローバル経済の回復が続くことで株式市場が上昇すると考えています。

リスクシナリオは、株式市場の大幅な下落です。このシナリオが起こるきっかけとして、主に2つのリスクを想定しています。1つはインフレ圧力の高まりです。需要回復に供給が追い付かないなどの状況で想定以上にインフレ圧力が高まれば、中央銀行が早期の金融引き締めを余儀なくされる可能性があると考えています。2つ目のリスクは、既存のワクチンが効かない変異ウイルスの拡大で、新たなワクチンの開発と供給には3-6カ月を要するとみえています。

リスクシナリオの可能性も払拭しきれないことから、これら2つのシナリオを考慮したポートフォリオ運営を行います。ファンドは常に市場との連動性を8割程度以下に維持し下値抑制を図るほか、金利上昇や変異ウイルス拡大の影響を受けやすい銘柄の組み入れも制限していきます。一方で、市場との連動性については、投資機会を見極めながら8割程度の上限近くまで引き上げる方針です。

## ファンドマネジャーからのメッセージ

### The importance of remaining rational, especially when other are gripped by emotion

他の投資家が感情的に投資行動を取っているときや市場が投資家の心理により大きく動いているときは、合理的であり続けることが重要である。

私は、「市場は短期的には人気投票の場所にすぎないが、長期では企業価値の測定器である」と信じています。

7月のアリババを代表とする中国銘柄の広範囲にわたる下落は、“わからないものに対する不安や恐怖”から多くの市場参加者が企業ファンダメンタルズを無視して一斉売りに動いたことが原因であり、そうした投資家の心理が株式市場を短期的に大きく動かした事例とみています。

株式市場で起こり得る短期的な人気・不人気に惑わされることなく、各銘柄が持つ「持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）」というファクト（事実）に基づいて、合理的かつ理性的に判断し、見極めてまいります。個別銘柄を厳選し、ポートフォリオ全体のリスク抑制を図ることで、日本の投資家の皆さまにとって、「長期的に安心して保有し続けていただけるファンド」であり続けるために、今後も努力してまいります。

#### <エコノミック・モート（経済の堀）>

エコノミック・モートとは、参入障壁の高さを意味する言葉です。

これらを持つ企業が今後も国際的な競争力を維持できると考えています。

- ・ 規模の優位性
- ・ 無形資産（ブランド、特許、知的財産）
- ・ 乗換コスト（顧客の囲い込み）
- ・ ネットワーク能力（アクセス、価格競争力、寡占）
- ・ 心理的な優位性（安心、親しみ感）

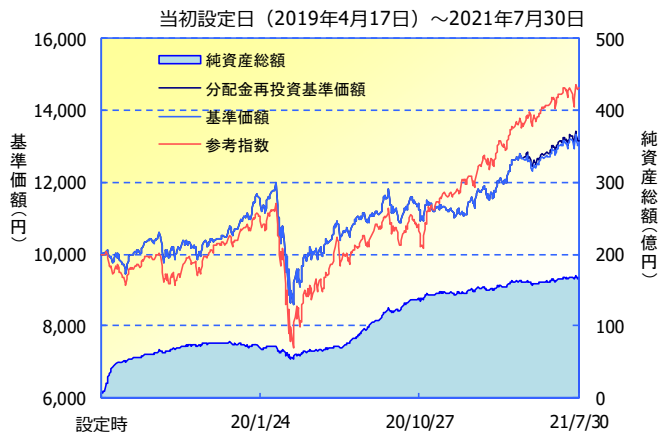


マゼラン・アセット・マネジメント  
運用責任者  
ハーミッシュ・ダグラス

## ■ 基準価額・純資産の推移（2021年7月30日現在）

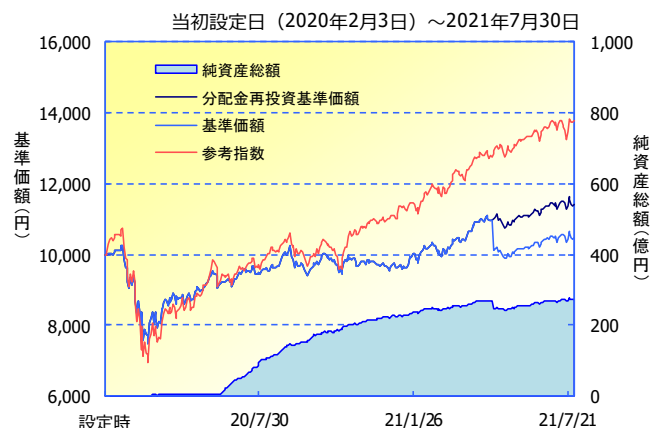
### ■ 世界セレクトティブ株式オープン

基準価額	13,069 円
純資産総額	166億円



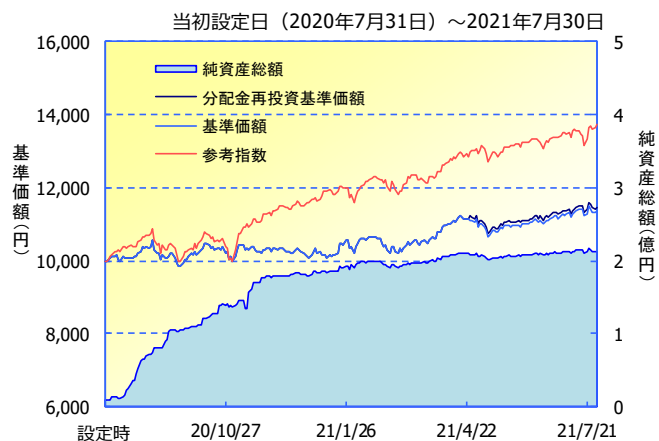
### ■ 世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

基準価額	10,472 円
純資産総額	272億円



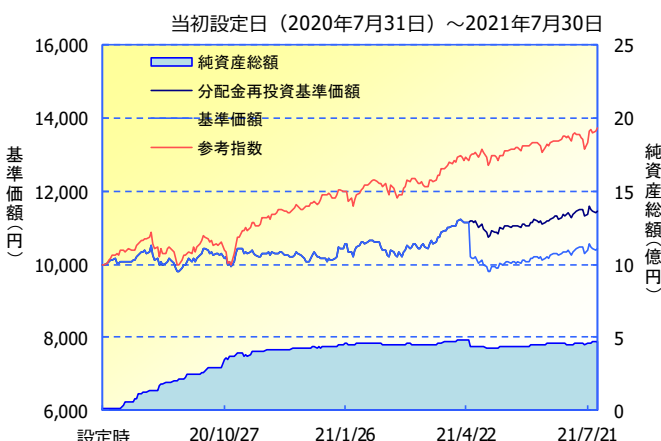
### ■ 世界セレクトティブ株式オープン （為替ヘッジあり／年1回決算型）

基準価額	11,350 円
純資産総額	213百万円



### ■ 世界セレクトティブ株式オープン （為替ヘッジあり／年2回決算型）

基準価額	10,420 円
純資産総額	470百万円



- ※世界セレクトティブ株式オープンと世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）の参考指数はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）です。
- ※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
- ※世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）と世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）の参考指数はMSCIコクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）です。
- ※MSCIコクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
- ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。  
(注)「株式等」…DR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。
  2. 株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
  3. 世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)と世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
  4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の株式等に投資します。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)」と「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.1275% (税抜 1.025%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.825% (税抜 0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<b>年率 1.9525% (税込) 程度</b>	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

## 世界セレクトティブ株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		

## 世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○

## 世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		

## 世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。